

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野田 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第108期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	15,048,489	15,154,628	5,292,737	4,347,152	21,219,378
経常利益又は経常損失() (千円)	198,568	62,502	103,491	81,934	363,528
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	90,649	1,285,502	46,474	62,056	145,301
純資産額(千円)	-	-	12,462,600	12,259,058	12,574,945
総資産額(千円)	-	-	16,134,409	15,922,688	16,920,613
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,975.66	1,891.14	1,992.34
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.26	216.58	8.85	9.57	27.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.3	77.0	61.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,526,991	709,074	-	-	2,382,538
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	296,225	506,394	-	-	457,672
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	261,674	137,998	-	-	371,158
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,800,190	2,305,831	3,383,654
従業員数(名)	-	-	651	636	628

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第108期第3四半期連結累計期間、会計期間、第108期及び第109期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第109期第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	636	(63)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、当社グループ（当社及び連結子会社）外から当社グループへの出向受入者等を含み、当社グループから当社グループ外への出向者等を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	306	(35)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、契約社員22名、社外から当社への出向受入者1名を含み、当社から社外への出向者16名を除いた就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業機械事業(千円)	707,522	-
冷間鍛造事業(千円)	492,999	-
合計(千円)	1,200,522	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業機械事業(千円)	66,372	-
電機機器事業(千円)	619,723	-
車両関係事業(千円)	2,279,974	-
合計(千円)	2,966,070	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機械事業	839,024	-	1,621,887	-
冷間鍛造事業	512,072	-	457,125	-
合計	1,351,097	-	2,079,012	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業機械事業(千円)	637,407	-
冷間鍛造事業(千円)	472,465	-
電機機器事業(千円)	746,999	-
車両関係事業(千円)	2,466,637	-
不動産等賃貸事業(千円)	23,642	-
合計(千円)	4,347,152	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国市場の需要拡大や国による経済対策の効果などにより一部に穏やかな回復が見られました。しかしながら、長引く円高やデフレなどの懸念材料に加え、エコカー補助金の終了による国内新車販売の減少などもあり、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような経済環境の下、当社グループにおきましては、産業機械事業では受注が伸び悩みましたが、冷間鍛造事業は、納入先の輸出増加に支えられ前年同期の実績を大きく上回りました。また、電機機器事業では、主力であるF A関連機器の販売が堅調に推移いたしました。車両関係事業は、エコカー補助金の終了により市況が一変し、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、当社グループの売上高は43億4千7百万円（前年同期比17.9%減）となりました。利益面では、売上高の減少に伴って経常損失8千1百万円（前年同期は1億3百万円の利益）、四半期純損失6千2百万円（前年同期は4千6百万円の利益）となりました。

【産業機械事業】

主要な販売先である食品やトイレタリー業界をはじめとして、国内景気の先行き不透明感から、計画の延期や中止が発生して厳しい市況となりました。また、産業機械事業では、受注の質的な充実への転換と、原価管理体制の強化など収益性向上に向けた取り組みを進めております。受注の不足に対しては、改造工事の受注にも努めましたが、売上高は6億3千7百万円（前年同期比49.4%減）となり、売上高の減少により営業損失3百万円（前年同期は1億1千8百万円の利益）となりました。

【冷間鍛造事業】

主力である電動工具部品は、中国向けをはじめとして納入先メーカーの輸出が増加基調で推移したことにより、前年同期の実績を大きく上回りました。自動車部品も、納入先メーカーの北米向け輸出が堅調であったため増加いたしました。これらの結果、売上高4億7千2百万円（前年同期比70.5%増）、営業利益5千万円（前年同期比270.6%増）となりました。

【電機機器事業】

半導体や液晶関連の機械メーカーなど県内製造業の需要が堅調に推移するなか、主力であるF A関連機器の販売は前年同期並みの売上高となりました。一方、空調機器及びガスタービン発電機などの設備機器は、厳しい市況のなか商談が少なく振るわなかった結果、売上高7億4千6百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益1千5百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

【車両関係事業】

エコカー補助金が平成22年9月初旬で終了したため、スバル新車販売が大幅な落ち込みとなりました。一方、中古車販売部門は需要回復の動きのなか前年同期並みとなり、輸入車販売部門はボルシェセンター浜松開設の効果もあり、販売台数を伸ばしました。しかし、スバル新車販売部門の落ち込みが大きく、売上高24億6千6百万円（前年同期比16.6%減）、営業損失4千9百万円（前年同期は4千1百万円の利益）となりました。

【不動産等賃貸事業】

前年同期並みの、売上高2千3百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益7百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は159億2千2百万円となり、前連結会計年度末から9億9千7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は72億9千万円となり、前連結会計年度末から6億9千7百万円減少いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少10億7千7百万円であります。これは、受取手形及び売掛金の減少1億4千2百万円に対して、支払手形及び買掛金の減少が7億4千4百万円となり、売上債権の回収を仕入債務の支払いが上回ったことと、期末の売上に向けた仕掛品の増加3億5千6百万円などによるものであります。

固定資産は86億3千2百万円となり、前連結会計年度末から3億円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少1億1千9百万円、並びに繰延税金資産の取り崩し等による減少1億2千7百万円であります。

負債合計は36億6千3百万円となり、前連結会計年度末から6億8千2百万円減少いたしました。この主な原因は、前述の支払手形及び買掛金の減少7億4千4百万円、短期借入金の増加1億1千万円、賞与引当金の減少1億5千7百万円、長期借入金の増加1億2千8百万円であります。

純資産合計は122億5千9百万円となり、前連結会計年度末から3億1千5百万円減少いたしました。この主な原因は、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に伴う、新株発行による資本剰余金の増加5億9千万円、負ののれん発生益（特別利益）の計上などによる利益剰余金の増加11億9千1百万円、少数株主持分の減少21億1千6百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、23億5百万円であり、前第3四半期連結会計期間末から4億9千4百万円資金が減少いたしました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、賞与引当金の減少、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少による資金の減少等により、5億5千9百万円の資金が減少（前年同期は2億7千5百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、1億1千2百万円の資金が減少（前年同期は1億3千8百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の増加による資金の増加及び配当金の支払による資金の減少等により、5千3百万円の資金が増加（前年同期は4千3百万円の資金が増加）いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は2,342千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
静岡スバル自動車(株) ボルシェセンター静岡	静岡県 静岡市 駿河区	車両関係事業	ショールーム 及び事務所並 びにサービス 工場の新設	127,550	-	自己資金	平成23年 2月	平成23年 4月	-

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 旧静岡支店跡地の資産を活用しております。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,475,400	64,754	-
単元未満株式	普通株式 7,023	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,754	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	510	504	500	492	462	460	444	444	475
最低(円)	482	489	480	431	434	442	411	430	445

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	特命事項担当	取締役	商事事業部門担当	分部 清史	平成22年7月1日
取締役	特命事項担当	取締役	管理部門・冷間鍛造事業部門担当 秘書室長	中村 元保	平成22年7月1日
取締役	包装機械事業統括	取締役	包装機械事業部門担当	濱高 光治	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,831	3,388,654
受取手形及び売掛金	2,699,212	2,842,056
商品及び製品	831,588	767,161
仕掛品	915,149	558,339
原材料及び貯蔵品	33,736	29,308
その他	506,600	410,271
貸倒引当金	6,587	7,854
流動資産合計	7,290,530	7,987,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,190,318	1 2,309,428
土地	3,549,416	3,604,534
その他(純額)	1 872,096	1 889,820
有形固定資産合計	6,611,831	6,803,783
無形固定資産		
投資その他の資産	48,979	41,575
投資有価証券	1,441,304	1,430,478
その他	530,042	746,508
貸倒引当金	-	89,670
投資その他の資産合計	1,971,347	2,087,316
固定資産合計	8,632,157	8,932,675
資産合計	15,922,688	16,920,613
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,280,524	2,025,200
短期借入金	139,004	29,004
未払法人税等	46,718	132,161
賞与引当金	179,837	337,064
その他	715,621	763,441
流動負債合計	2,361,706	3,286,872
固定負債		
長期借入金	210,157	81,910
退職給付引当金	728,018	664,258
役員退職慰労引当金	127,518	124,934
資産除去債務	48,405	-
その他	187,824	187,693
固定負債合計	1,301,923	1,058,795
負債合計	3,663,629	4,345,668

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,242,814
利益剰余金	8,802,051	7,610,401
自己株式	644	558
株主資本合計	11,971,983	10,189,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,074	268,588
評価・換算差額等合計	287,074	268,588
少数株主持分	-	2,116,698
純資産合計	12,259,058	12,574,945
負債純資産合計	15,922,688	16,920,613

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,048,489	15,154,628
売上原価	11,998,423	12,146,974
売上総利益	3,050,065	3,007,653
販売費及び一般管理費	1 2,900,858	1 3,015,810
営業利益又は営業損失()	149,206	8,156
営業外収益		
受取利息	1,835	1,687
受取配当金	26,856	28,116
その他	41,390	63,020
営業外収益合計	70,082	92,824
営業外費用		
支払利息	6,035	3,255
売上割引	13,150	17,137
その他	1,535	1,772
営業外費用合計	20,720	22,165
経常利益	198,568	62,502
特別利益		
前期損益修正益	1,135	-
固定資産売却益	976	-
投資有価証券売却益	53	1,001
貸倒引当金戻入額	-	1,267
負ののれん発生益	-	1,468,259
特別利益合計	2,165	1,470,527
特別損失		
固定資産売却損	-	2,123
固定資産除却損	2,092	3,529
減損損失	-	2 86,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,166
特別損失合計	2,092	127,385
税金等調整前四半期純利益	198,641	1,405,644
法人税等	97,892	153,249
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,252,394
少数株主利益又は少数株主損失()	10,099	33,107
四半期純利益	90,649	1,285,502

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,292,737	4,347,152
売上原価	4,242,764	3,464,494
売上総利益	1,049,972	882,658
販売費及び一般管理費	962,221	988,328
営業利益又は営業損失()	87,750	105,670
営業外収益		
受取利息	129	128
受取配当金	10,709	12,082
その他	12,028	17,593
営業外収益合計	22,867	29,804
営業外費用		
支払利息	1,758	1,036
売上割引	4,804	4,754
その他	563	276
営業外費用合計	7,126	6,068
経常利益又は経常損失()	103,491	81,934
特別利益		
投資有価証券売却益	53	-
貸倒引当金戻入額	-	1,016
特別利益合計	53	1,016
特別損失		
固定資産売却損	-	2,123
固定資産除却損	771	1,503
特別損失合計	771	3,626
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,774	84,544
法人税等	46,127	22,488
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	62,056
少数株主利益	10,172	-
四半期純利益又は四半期純損失()	46,474	62,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	198,641	1,405,644
減価償却費	383,467	367,793
減損損失	-	86,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,927	90,937
賞与引当金の増減額(は減少)	161,309	157,227
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,099	63,760
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,306	2,584
受取利息及び受取配当金	28,692	29,804
固定資産売却損益(は益)	976	2,123
固定資産除却損	2,092	3,529
投資有価証券売却損益(は益)	53	1,001
前期損益修正損益(は益)	1,135	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,166
負ののれん発生益	-	1,468,259
売上債権の増減額(は増加)	779,118	299,523
たな卸資産の増減額(は増加)	642,018	295,145
仕入債務の増減額(は減少)	627,936	757,018
未払消費税等の増減額(は減少)	91,867	110,624
その他	49,688	39,737
小計	1,393,123	603,590
利息及び配当金の受取額	28,700	29,810
利息の支払額	6,056	3,250
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	111,223	132,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,991	709,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	311,096	502,013
有形固定資産の除却による支出	538	1,492
有形固定資産の売却による収入	2,214	16,787
無形固定資産の取得による支出	-	13,817
投資有価証券の取得による支出	2,971	5,936
投資有価証券の売却による収入	125	1,001
関係会社株式の取得による支出	897	-
その他	16,937	924
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,225	506,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	147,251	110,000
長期借入れによる収入	-	150,000
長期借入金の返済による支出	14,502	21,753
自己株式の取得による支出	-	85
配当金の支払額	81,756	91,034
少数株主への配当金の支払額	18,165	9,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	261,674	137,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	394	352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	969,485	1,077,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,830,704	3,383,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,800,190	2,305,831

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1,018千円増加し、経常利益は1,018千円、税金等調整前四半期純利益は36,185千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は48,114千円であります。 (2)企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,082,143千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,883,869千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,022,445千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>77,339千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>46,591千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>17,818千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,927千円</td> </tr> </table>	給与	1,022,445千円	賞与引当金繰入額	77,339千円	退職給付引当金繰入額	46,591千円	役員退職慰労		引当金繰入額	17,818千円	貸倒引当金繰入額	3,927千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与</td> <td>1,018,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>89,590千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>45,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労</td> <td></td> </tr> <tr> <td>引当金繰入額</td> <td>17,684千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>静岡県静岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業拠点ごとを最小単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>連結子会社の静岡スバル自動車㈱は、経営資源の集中による経営効率化を目的に、移転及び統廃合を実施することといたしました。これにより、建物及び構築物、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,786</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	給与	1,018,779千円	賞与引当金繰入額	89,590千円	退職給付引当金繰入額	45,658千円	役員退職慰労		引当金繰入額	17,684千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物 土地	静岡県静岡市他		金額(千円)	建物及び構築物	40,786	土地	39,909	その他	5,870	合計	86,565
給与	1,022,445千円																																						
賞与引当金繰入額	77,339千円																																						
退職給付引当金繰入額	46,591千円																																						
役員退職慰労																																							
引当金繰入額	17,818千円																																						
貸倒引当金繰入額	3,927千円																																						
給与	1,018,779千円																																						
賞与引当金繰入額	89,590千円																																						
退職給付引当金繰入額	45,658千円																																						
役員退職慰労																																							
引当金繰入額	17,684千円																																						
用途	種類	場所																																					
営業店舗	建物及び構築物 土地	静岡県静岡市他																																					
	金額(千円)																																						
建物及び構築物	40,786																																						
土地	39,909																																						
その他	5,870																																						
合計	86,565																																						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。
給与 336,257千円	給与 338,460千円
賞与引当金繰入額 91,457千円	賞与引当金繰入額 89,590千円
退職給付引当金繰入額 15,477千円	退職給付引当金繰入額 15,289千円
役員退職慰労 5,831千円	役員退職慰労 5,850千円
引当金繰入額	引当金繰入額
貸倒引当金繰入額 4,237千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,805,190千円	現金及び預金勘定 2,310,831千円
預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 5,000千円
現金及び現金同等物 <u>2,800,190千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,305,831千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,483,323株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 982株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 第108回定時株主総会	普通株式	41,993	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	51,859	8	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年8月1日付で静岡スバル自動車株式会社との株式交換を実施いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が590,761千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,833,576千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	1,260,315	277,172	767,429	2,956,634	31,185	5,292,737		5,292,737
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	186		198	5,881	6,315	12,581	12,581	
計	1,260,502	277,172	767,627	2,962,515	37,500	5,305,318	12,581	5,292,737
営業利益	118,351	13,661	19,527	41,402	11,642	204,584	116,833	87,750

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	3,776,938	693,867	1,979,221	8,507,311	91,149	15,048,489		15,048,489
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	477		1,327	17,200	18,618	37,624	37,624	
計	3,777,416	693,867	1,980,548	8,524,512	109,768	15,086,113	37,624	15,048,489
営業利益又は営業損失()	433,013	19,629	15,919	41,528	30,802	501,634	352,427	149,206

(注) 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品(商品他)の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業.....包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業.....冷間鍛造製品

電機機器事業.....空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業.....自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業.....不動産賃貸・レンタカー

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)の海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」、「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・環境機器を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・F Aシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日） （単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
（1）外部顧客への売上高	2,529,858	1,274,413	2,653,025	8,621,454	75,876	15,154,628
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	373	-	5,684	19,168	17,113	42,340
計	2,530,231	1,274,413	2,658,709	8,640,622	92,990	15,196,968
セグメント利益	149,978	141,618	78,474	26,703	26,853	423,630

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日） （単位：千円）

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
（1）外部顧客への売上高	637,407	472,465	746,999	2,466,637	23,642	4,347,152
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	125	-	742	5,963	5,508	12,339
計	637,532	472,465	747,741	2,472,601	29,150	4,359,491
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	3,672	50,625	15,767	49,591	7,268	20,398

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	423,630
セグメント間取引消去	4,248
全社費用(注)	436,035
四半期連結損益計算書の営業損失	8,156

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	20,398
セグメント間取引消去	1,782
全社費用(注)	127,851
四半期連結損益計算書の営業損失	105,670

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,891.14円	1株当たり純資産額 1,992.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 17.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 216.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	90,649	1,285,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	90,649	1,285,502
期中平均株式数(千株)	5,249	5,935

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.57円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	46,474	62,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	46,474	62,056
期中平均株式数(千株)	5,249	6,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・51,859千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年11月29日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

静甲株式会社
取締役会 御中

ときわ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松島 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。